

持続可能な農業・  
地域共生の未来づくり

# 3か年計画書

令和4年度～6年度



おやまるくん

# 目 次

はじめに	1
3 か年計画の基本方針	3
(長期戦略Ⅰ)持続可能な食料・農業基盤の確立	4
(長期戦略Ⅱ)持続可能な地域・組織・事業基盤の確立	8
(長期戦略Ⅲ)不断の自己改革を支える経営基盤の強化	11
(長期戦略Ⅳ)協同組合としての人づくり	15
(長期戦略Ⅴ)「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成	17
事業別年次計画	19

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs : Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

協同組合は、「相互扶助」の考えのもと、「一人は万人のために万人は一人のために」を基本理念とし、「誰一人取り残さない」の理念を掲げるSDGsの実現にあたって重要な役割を担う民間セクターの一員として、国連や政府の「SDGs実施方針」にも位置付けられています。

J Aグループにおいては、令和2年5月に「J AグループSDGs取組方針」「SDGs取組み宣言」を策定し、HP(ホームページ)等で公表するとともに、当組合においてもHPや広報誌等で取り組みを積極的に紹介していきます。

## はじめに

### 創造的自己改革の実践 3 か年計画(R1～R3)における 主な取組み

第31回JA栃木県大会決議事項を受け、「創造的自己改革の実践」を進めるべく、①「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦 ②「地域の活性化への貢献」③「組合員のアクティブメンバーシップ」の確立 ④国民理解の醸成 ⑤自己改革の実践を支える経営・財務基盤の強化を実践方策として取り組んで参りました。

以下、主な取組の概要をご報告いたします。

#### ①農業者の所得増大、農業生産の拡大

農業者の所得増大・農業生産の拡大に向け『地域農業革新戦略』をかかげ、主に、無料職業紹介事業への継続的取組み、中央会担い手サポートセンターとの連携による新規就農者の拡大、需給調整米穀の作付拡大、有利販売に向けた市場の集約、専用肥料の集中購買の普及拡大、水稻高密度播種の栽培拡大、農業政策提案のための各種農政活動等に取り組みました。

#### ②地域の活性化への貢献

協同の輪で豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指し、主に、JAくらしの活動を通じた女性会による「健康寿命100歳プロジェクト」の開催、食育・食農活動による小中学校への米・イチゴの贈呈、養蚕を通じたふるさと学習、小山市、下野市、野木町各行政との包括連携協定に基づいた協力活動等に取り組みました。

#### ③組合員のアクティブメンバーシップの確立

JAの組織基盤強化に向け、主に、全職員による組合員ふれあい訪問を通じた意見要望の収集、直売所ポイントカードの発行と加入促進、女性会活動の活性化、青年部盟友による地域の課題集約等に取り組みました。

#### ④国民理解の醸成

広報活動を経営戦略の重要な柱と位置づけ、主に、常勤役員が各種メディアへ出演し食と農をPRするトップ広報の取組み、テレビ、ラジオ、新聞、HP、SNS等あらゆる広報手段を通じたJAおやまの情報発信、イメージキャラクター「おやまるくん」を活用したPR、道の駅「思川」や当組合各直売所での新米PR等に取り組みました。

#### ⑤自己改革の実践を支える経営財務基盤の強化

将来にわたる持続可能なJA経営基盤確立・強化に向け、主に、専門的で質の高いサービスと効率経営を目指した支店再編の取組み、内部統制システムの整備・有効性の検証実施、積極的な内部留保による自己資本の増強、継続的な管理費の削減等に取り組みました。

## 課題認識と次期 3 か年計画の取組み

上記の通り取り組みを進めましたが、J Aを取り巻く諸情勢はこの3か年の間に大きく変容しました。

特に新型コロナウイルスの感染拡大における経済活動の停滞は、組合員の営農と生活に大きく影響を及ぼし、DX(デジタルトランスフォーメーション)が急速に進展する中で、コロナ禍におけるJ A各事業のあり方、進め方にも少なからず影響を及ぼしています。

また、より一層の高齢化、基幹的農業従事者の減少、担い手不足が進んでいく中で、いかにして担い手を確保し、地域の農業を守り継続していくかが大きな課題となっています。J A経営においても、長引く低金利政策の影響で信用事業の利鞘がますます縮小する中で、総合事業の継続を維持していくことこそが組合員と共に地域農業を支える原動力となるという認識のもと、より一層の経営基盤の確立強化を進めていかねばならない節目に差し掛かっていると言えます。

これら、諸情勢を踏まえ、J Aおやまでは、10年後にめざすべき姿、J Aのビジョンとして『農家組合員・地域担い手を法人化に導き農業所得増大を目指す』とし、『次世代担い手確保・育成』を喫緊の課題と位置づけました。

このような課題認識のもと、職員によるワーキンググループ(WG)を組成し、各連合会の助言を得ながら課題に対する取組みの方向性を探るとともに、第29回J A全国大会、第32回J A栃木県大会におけるJ Aグループ栃木の取組方針を踏まえ、次期3か年計画(R4～R6)を次の通り定め、引き続き不断の自己改革を実践していくこととします。

# 『持続可能な農業・地域共生の未来づくり』 ～不断の自己改革によるさらなる進化～ 3 か年計画の基本方針

## 1. 期 間

令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 か年

## 2. 基本目標

- ① 農業者の所得増大
- ② 農業生産の拡大
- ③ 地域の活性化

## 3. J A おやまのめざす姿(10 年後)

農家組合員・地域担い手を法人化に導き農業所得増大を  
めざす姿

➡ 喫緊の取組課題「次世代担い手確保・育成」

## 4. 重点取組事項(長期戦略)

上記目標を進めるため次の戦略を実践します。

- I. 持続可能な食料・農業基盤の確立
- II. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
- III. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
- IV. 協同組合としての人づくり
- V. 「食」「農」「地域」「J A」にかかる国民理解の醸成

# 持続可能な食料・農業基盤の確立

次世代総点検運動に基づき「地域農業革新戦略」を策定し、事業継承や新規就農支援を通じて担い手の確保・育成や産地の維持・発展に取り組みます。

また、農業経営支援や労働力支援、スマート農業を活用した省力化等を通じて担い手経営体の課題解決を図り、農業者の所得増大と農業生産の拡大に取り組みます。

## ①多様な農業者による地域農業の振興



※定性目標→数値では表せない  
目指すべき姿

取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦略)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)次世代総点検に基づく担い手の確保・育成 (地域農業革新戦略の策定)	地域の生産構造の現状と将来の見通しを総点検し、次世代担い手確保・育成計画の作成・検討・進捗管理を実施します。	農畜産課 園芸振興課	・米麦・畜産部門の計画作成 ・園芸部門の計画実践、検証、見直し	各部門の計画実践、検証、見直し	各部門の計画実践、検証、見直し
	持続可能な農業経営の構築を図るため、県担い手サポートセンターと連携した農業者支援に取り組みます。	営農企画課	事業継承等各種研修会・相談会の実施(5回)	事業継承等各種研修会・相談会の実施(5回)	事業継承等各種研修会・相談会の実施(5回)
	新規就農者確保が難しい中、体制整備を整え、新規就農者の確保・育成に取り組みます。	営農企画課 園芸振興課	・新規就農支援に係る協議会の設置(体制整備) ・新規就農者の募集	新規就農研修制度受入者 1名	・新規研修制度受入者 2名 ・研修後の就農支援 1名
(2)中小・家族経営を含む担い手への支援	集荷の効率化を図るため、個人調製フレコンの集荷体制の強化に取り組みます。 (R3個人バラ集荷実績 3,280t)	農畜産課	出荷者の労力低減に向けた個人バラ集荷数量の拡大 3,300t	個人バラ集荷数量の拡大 3,350t	個人バラ集荷数量の拡大 3,400t
	税務申告の事務軽減を図り、税務指導・経営支援による所得増大を図ります。	営農企画課	・農業簿記記帳代行の実施 ・ソリマチ農業簿記記帳者への取引データ提供 ・青申部会への加入推進	・農業簿記記帳代行の実施 ・ソリマチ農業簿記記帳者への取引データ提供 ・青申部会への加入推進	・農業簿記記帳代行の実施 ・ソリマチ農業簿記記帳者への取引データ提供 ・青申部会への加入推進
	生産技術にばらつきがあるため、技術の高位平準化による、反収向上により所得増大を図ります。	園芸振興課	青果物生産・販売分析資料の活用(トマト)	青果物生産・販売分析資料の活用(トマト、いちご)	青果物生産・販売分析資料の活用(トマト、いちご、きゅうり)

(2) 中小・家族経営を含む担い手への支援	深刻化する労働力不足対策として、無料職業紹介事業を通じた農業労働力支援・農業生産の維持・発展を図ります。	営農企画課	・無料職業紹介事業による労働力支援(マッチング30件) ・外国人技能実習生受入れ説明会の実施	・無料職業紹介事業による労働力支援(マッチング35件) ・外国人技能実習生受入れ説明会の実施	・無料職業紹介事業による労働力支援(マッチング40件) ・外国人技能実習生受入れ説明会の実施
(3) 大規模な担い手経営体に対する対応強化	労力・資材費の軽減を図るため、農業用ドローンの導入活用で、省力化・低コスト化の検討・提案を行います。	農畜産課	効率的な作業提案に向け実証検討モデル農家1戸	実証検討・試験モデル農家2戸	実証試験・提案モデル農家3戸
	畜産農家向け飼料用専用品種の導入に向けた試験・検討を行います。	農畜産課	有望品種の選定による反収向上に向けた試験圃の設置 50a	設置・検討 50a	設置・検討・提案 50a
	TAC(※1)による担い手経営体のニーズに応える為のサポート体制の強化と訪問活動の充実を図ります。	営農経済部 金融共済部	TAC設置に向けた相談・検討	・TACの設置 ・担い手訪問の実施	担い手訪問の実施

## ② マーケットインに基づく販売強化



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 直接販売体制の強化	販売の安定を確保するために部会、市場と連携を強化し契約販売、予約相対取引(※2)の拡大を図ります。	園芸販売課	520,000千円	530,000 千円	550,000 千円
	年間を通しての安定供給を目指すため直売所の安全・安心な生産及び充実した品揃え、販売情報の提供を行います。	園芸販売課	栽培講習会の開催 年1回 / 5店舗	栽培講習会の開催継続 年1回 / 5店舗	栽培講習会の開催継続 年1回 / 5店舗
	多様化する販売チャネル、消費者ニーズに応えるため、JAタウン・ふるさと納税を利用したネット販売拡大に取り組みます。	園芸販売課	・JAタウンネット販売品目数拡大(とうもろこし) ・ふるさと納税の継続	・JAタウンネット販売品目数拡大(かぼちゃ) ・ふるさと納税の継続	・実需者ニーズに沿った規格の検討 ・ふるさと納税の継続
(2) バリューチェーン(※3)の構築を通じた販売強化・市場創出	・ブランド牛確立のため、とちぎ和牛の販売拡大を図ります。 ・畜産振興の基盤強化クラスター事業(※4)による生産基盤の強化に取り組みます。 (R3実績 1件)	農畜産課	・認知度向上による消費拡大に向けとちぎ和牛販売取扱店舗数11件 ・クラスター事業 強化継続	・とちぎ和牛販売取扱店舗数12件 ・クラスター事業 強化継続	・とちぎ和牛販売取扱店舗数13件 ・クラスター事業 強化継続

(3)輸出強化による農畜産物販売	海外の食料需要の増加を見通し、関係機関と連携したとちぎ和牛のブランド力の強化を図ります。 (R3実績 出荷頭数 111頭)	農畜産課	目標出荷頭数 120頭	目標出荷頭数 125 頭	目標出荷頭数 130 頭
	新たな需要の掘り起こしを実践するため、全農とちぎと連携した取り組み拡大に努めます。(令和3年実績 梨 150kg、いちご 250kg)	園芸販売課	梨 300kg いちご 300kg	梨は広域集出荷施設での対応 いちご 350kg	梨は広域集出荷施設での対応 いちご 400kg

### ③持続可能な農業・農村の振興と政策の確立



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦略)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)消費者との信頼を築く食の安全・安心対策	出荷作物生産履歴記帳・回収率100%の実施に取り組めます。	営農経済部	回収率100%	回収率 100%	回収率 100%
	生井っ子生産部会の、国の特別栽培農産物ガイドラインに沿った栽培と面積維持、有利販売に取り組めます。(R3作付け面積 30ha)	農畜産課	生井っ子生産部会の、国の特別栽培農産物ガイドラインに沿った栽培の確立 取組面積 30ha	生井っ子生産部会の、国の特別栽培農産物ガイドラインに沿った栽培の確立 取組面積 30ha	生井っ子生産部会の、国の特別栽培農産物ガイドラインに沿った栽培の確立 取組面積 30ha
	「オールとちぎ」ブランドの確立を図るため、とちぎGAP(※5)の第三者認証点検の取り組み強化を図ります。	園芸振興課	いちご継続点検 20件	いちご継続点検 20 件	いちご継続点検 20 件
(2)持続可能な農業生産の実現	稼働期間の短縮を図るため、施設間連携による効率的な稼働を推進します。 (共乾 11 施設)	農畜産課	費用削減に向けた利用効率向上 に取り組む	費用削減に向けた利用効率向上 に取り組む	費用削減に向けた利用効率向上 に取り組む
	最適な土壌バランスに近づけるため、土壌診断の結果に基づく、圃場に適した生産資材の推進を行います。	園芸振興課 農畜産課	土壌診断 園芸 500検体 耕種 20検体	土壌診断 園芸 550 検体 耕種 30 検体	土壌診断 園芸 600 検体 耕種 40 検体
(3)農業・農村の振興	生産者手取り金額の最大化を目指した土地利用型作物の提案を行います。 (R3 水田活用米穀作付け実績 1,902ha)	営農企画課 農畜産課	主食米の需要に応じた作付け提案	主食米の需要に応じた作付け提案	主食米の需要に応じた作付け提案

(3) 農業・農村の振興	実需者の大豆作付け拡大要望に応えるための生産振興に取り組みます。 (R3 作付け面積 236ha)	農畜産課	238ha	240ha	242ha
	有利販売に資する情報収集を目的とし市場担当者との販売対策会議を開催し実需者ニーズの収集と既存規格との比較検討を行います。	園芸販売課	市場担当者との販売対策会議開催	既存規格品と新規格の検討及び費用対効果の検討	新規格についての生産部会との協議、検討
	生産基盤の確立、農業生産の拡大のため、地域・品目特性を活かした生産振興を図ります。	園芸振興課	重点品目 ・トウモロコシ ・ブロッコリー ・いちご 計 200a	重点品目 ・トウモロコシ ・ブロッコリー ・いちご 計 200 a	重点品目 ・トウモロコシ ・ブロッコリー ・いちご 計 200 a
	農業者の高齢化・後継者不在により経営の維持が危ぶまれる中、農地の受け手となる集落営農組織の法人化に向けたビジョン検討を実施します。	営農企画課	検討会の実施 (3 組織)	検討会の継続実施、ビジョン検証 (3 組織)	検討会の継続実施、ビジョン検証 (3 組織)
(4) 持続可能な農業・農村に資する政策の確立・推進	農業者の意見・実態を反映した農業政策の提案と推進を図ります。	営農企画課	・国会議員への要請活動 ・県議との農政懇談会 ・各種農政活動への参加	・国会議員への要請活動 ・県議との農政懇談会 ・各種農政活動への参加	・国会議員への要請活動 ・県議との農政懇談会 ・各種農政活動への参加

#### ④ 営農・経済事業体制の強化



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 体制強化と人材育成	営農・経済に関する資格取得等により専門性の高い人材育成を図ります。	営農経済部	・営農指導員資格認証等の取得(5名) ・人材育成研修会への参加	・営農指導員資格認証等の取得(3名) ・人材育成研修会への参加	・営農指導員資格認証等の取得(5名) ・人材育成研修会への参加
(2) 農業 ICT (※ 6) の導入とデジタル化による農業生産効率の向上支援	生産履歴をはじめ農業に関わる情報のデジタル化導入を図ります。	園芸振興課	調査、検討	導入(トマト・梨)	導入拡大(なす)

## Ⅱ 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

「組合員との対話活動」を通じて、組合員のニーズを把握し、組合員の「声」に基づいた組織・事業運営を図ります。また、組合員のアクティブメンバーシップ(※7)を確立し、JAの組織基盤強化に取り組みます。

### ①組合員の拡大と 「アクティブメンバーシップ」の確立



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)組合員の拡大と「アクティブメンバーシップ」の確立	組合員との対話を徹底するため、ふれあい訪問活動を継続して行います。	企画課	年2回	年2回	年2回
	常勤役員による次世代担い手農家を中心とした訪問活動を継続して行います。	営農経済部	継続実施 (年15件)	継続実施 (年18件)	継続実施 (年20件)
	次世代農業者との関係強化と「農業振興の応援団」として准組合員数の増加が必要であることから、事業利用を通じて、部署横断的に組合員加入運動を実施します。	企画管理部 金融共済部 営農経済部	・新規就農者への正組合員加入促進【10名】 ・貯金・共済・直売所利用者への准組合員加入促進【100名】	・新規就農者への正組合員加入促進【10名】 ・貯金・共済・直売所利用者への准組合員加入促進【100名】	・新規就農者への正組合員加入促進【10名】 ・貯金・共済・直売所利用者への准組合員加入促進【100名】
	これからのJA運営には、正組合員と准組合員が一体となった運営が必要であるため、「准組合員の意思反映に関する取組み方針」を策定し、准組合員の「意思反映」「運営参画」に取り組みます。	企画管理部	・ふれあい訪問活動【年2回】 ・座談会【年2回】 ・事業運営委員会【年1回】 ・広報モニター【12人】	・ふれあい訪問活動【年2回】 ・座談会【年2回】 ・事業運営委員会【年1回】 ・広報モニター【12人】	・ふれあい訪問活動【年2回】 ・座談会【年2回】 ・事業運営委員会【年1回】 ・広報モニター【12人】
	事業運営に組合員の意見を反映させるため准組合員モニターの仕組みづくりに取り組みます。	企画課	制度の仕組み構築	制度の実施	継続に向けた見直し実施
	JA女性大学の継続取り組みと内容拡充に取り組みます。	生活利用課	継続実施に加え、新たな企画の提案	継続実施に加え、新たな企画の提案	継続実施に加え、新たな企画の提案
	地場産食材を調理・加工・飲食のできる魅力あるスペースを確保し、地産地消・食農教育・JAファン拡大に取り組みます。	企画管理部 営農経済部	協議検討	構想案の提示と着手	稼働

(1)組合員の拡大と「アクティブメンバーシップ」の確立	JAファンづくりのための各種イベント開催に取り組みます。	企画管理部 金融共済部 営農経済部	JAスマホ教室の開催	JAスマホ教室の開催	JAスマホ教室の開催
			直売所おやまるカード会員向けイベントの開催(年1回)	直売所おやまるカード会員向けイベントの開催(年1回)	直売所おやまるカード会員向けイベントの開催(年1回)
			各種スポーツイベント等への協賛	各種スポーツイベント等への協賛	各種スポーツイベント等への協賛
	組合員とのアクティブメンバーシップの確立に向けて、入組3年目の職員にアクティブメンバーシップに関する研修会を開催します。	人事課	年1回	年1回	年1回

## ②女性・青年の活躍促進



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)女性の活躍促進	各種イベントへの参加により女性の活躍の場を広げます。	生活利用課	・JAおやま祭りへの参加 ・女性大学 ・料理教室 ・手芸教室等	・JAおやま祭りへの参加 ・女性大学 ・料理教室 ・手芸教室等	・JAおやま祭りへの参加 ・女性大学 ・料理教室 ・手芸教室等
	女性会会員の高齢化、会員数の減少が懸念されるため、従来の活動に加え、新たな企画活動を通して新規会員を獲得します。	生活利用課	女性大学等の新しいメンバー、若い世代のメンバーに関心を持たれる新しい企画を通して加入を勧める。5名	女性大学等の新しいメンバー、若い世代のメンバーに関心を持たれる新しい企画を通して加入を勧める。5名	女性大学等の新しいメンバー、若い世代のメンバーに関心を持たれる新しい企画を通して加入を勧める。5名
	政府が求める男女共同参画社会の実現に向けて、女性の意見を反映した運営が必要であるため、本県目標（正組合員25%、総代10%、役員10%）の達成に向けて取り組みます。	企画管理部 営農経済部	・座談会、農事実行組合長会議、女性会等での啓発活動実施 ・支店別総代目標提示	・座談会、農事実行組合長会議、女性会等での啓発活動実施 ・総代選挙	・座談会、農事実行組合長会議、女性会等での啓発活動実施 ・役員改選
(2)青年の活躍促進	農業へのきっかけ作りのため、田んぼの学校やミニトマト栽培等を通して、子供達への食育・農活動の支援を行います。	営農企画課	・バケツ稲の幹旋 ・田んぼの学校等への協力、支援	・バケツ稲の幹旋 ・田んぼの学校等への協力、支援	・バケツ稲の幹旋 ・田んぼの学校等への協力、支援
	若手リーダーの育成のため、対話を進め、ポリシーブック（※8）の見直しを行い、盟友・地域での課題解決策を検討します。	営農企画課	・課題、解決策の見直し検討 ・常勤役員との懇談会	・課題、解決策の見直し検討 ・常勤役員との懇談会	・課題、解決策の見直し検討 ・常勤役員との懇談会

③「地域活性化」への貢献



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)健康増進活動の展開	近年健康維持の重要性が見直されているため、「健康寿命100歳プロジェクト」を開催します。	生活利用課	女性会により高齢化社会に対応した高齢者福祉活動「健康寿命100歳プロジェクト」を6回開催	女性会により高齢化社会に対応した高齢者福祉活動「健康寿命100歳プロジェクト」を7回開催	女性会により高齢化社会に対応した高齢者福祉活動「健康寿命100歳プロジェクト」を8回開催
(2)連携強化による地域活性化	地域の活性化に向けた、包括連携協定に基づき、行政との具体的な連携を進める必要があるため、具体策の実践に取り組みます。	企画管理部	地方公共団体からの支援要請による具体策への協力	地方公共団体からの支援要請による具体策への協力	地方公共団体からの支援要請による具体策への協力
	地元農業高校との連携で新たな取組みを模索するため小山北桜高校との包括連携に取り組みます。	企画管理部	包括連携協定の締結	締結に基づく連携協議と実施	連携事項の継続実施
	小山商工会議所との具体的な連携事項実践に取り組みます。	企画管理部	・会議所会員とのビジネスマッチング ・6次化取組みに向けた検討と実践	・会議所会員とのビジネスマッチング ・6次化取組みに向けた検討と実践	・会議所会員とのビジネスマッチング ・6次化取組みに向けた検討と実践

長期  
戦略



## 不断の自己改革の実践を支える 経営基盤の強化

不断の自己改革を実践し役割を発揮し続けるため、持続可能なJA経営基盤の確立・強化に継続的に取り組みます。また、経営の健全性を確保し、不祥事等を未然防止、早期発見するためのガバナンス(業務執行体制)の構築や内部統制の強化、役職員のコンプライアンス意識の向上に取組み、法令等を遵守した事業運営を行います。

### ① 持続可能な経営基盤の確立・強化



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 将来見通しを踏まえた経営計画の策定・見直し	将来にわたり持続可能なJA経営基盤を確立するため、収支シミュレーション(成行き、対策後)を策定し、将来の収支予測と取組みの方向性を検証していきます。	企画課	年2回	年2回	年2回
	総合事業の継続に向け各事業の進捗状況を把握するため、部門別場所別損益分析の実施により、現状と課題を把握し、必要な対策を検討します。	企画課	年4回	年4回	年4回
(2) 経済事業の収益力向上(成長戦略)に向けた実践	品目を集約した集中購買(特に肥料)を実践します。取扱いロットの拡大により、仕入交渉を強化し、コストダウン(収益確保)に取り組めます。それを基に、生産資材価格の低減に取り組むことで、生産者のコスト削減を図り、更なる利用拡大に繋がっていきます。 【R3実績 7品目】	経済課	専用肥料の集中購買品普及拡大9品目	専用肥料の集中購買品普及拡大11品目	専用肥料の集中購買品普及拡大13品目

(2)経済事業の収益力向上(成長戦略)に向けた実践	BB肥料満車直送による輸送コストの削減を行うことで、肥料価格を抑制し、生産者のコスト削減を図ります。また、直送条件の認知度を向上させることで、更なる利用拡大に繋がっていきます。 【R3実績 9地区、12件】	経済課	・BB肥料満車直行普及拡大10地区 ・利用者拡大30件(シェア率15%) ※シェア率は、6ha以上(200件)を対象に算出	・BB肥料満車直行普及拡大11地区 ・利用者拡大50件(シェア率25%) ※シェア率は、6ha以上(200件)を対象に算出	・BB肥料満車直行普及拡大12地区 ・利用者拡大70件(シェア率35%) ※シェア率は、6ha以上(200件)を対象に算出
	農薬規格の大型化(担い手規格農薬)による製造コストの削減を行うことで、農薬価格を抑制し、生産者のコスト削減を図ります。また、担い手規格の認知度を向上させることで、更なる利用拡大に繋がっていきます。 【R3実績 12地区、32件】	経済課	・担い手規格農薬普及拡大13地区(全地区) ・利用者拡大60件(シェア率23%) ※シェア率は、4ha以上(264件)を対象に算出	・担い手規格農薬普及維持13地区(全地区) ・利用者拡大90件(シェア率34%) ※シェア率は、4ha以上(264件)を対象に算出	・担い手規格農薬普及維持13地区(全地区) ・利用者拡大120件(シェア率45%) ※シェア率は、4ha以上(264件)を対象に算出
(3)徹底した効率化戦略の実践	より質の高いサービスの提供、効率的な事業運営を図るため、支店統廃合に継続して取り組みます。	企画管理部	美田支店・桑絹支店の稼働(8支店体制)	下野支店の稼働(7支店体制完了)	—
	総合事業の強みを発揮するため、新店舗を中心に営農と金融のワンストップサービス体制を構築し、組合員への利便性向上と更なる効率化に取り組みます。	企画管理部 金融共済部 営農経済部	桑絹支店における営農経済窓口設置、資材販売等の実施	下野支店における営農経済窓口設置、資材販売等の実施	更なる利便性の向上と効率化に向け組合員との対話のもと検討協議
	コスト削減のため不稼働固定資産の圧縮が必要であることから、遊休資産の処分・解体に取り組みます。	総務課	1物件	1物件	1物件
	徹底したコスト削減が必要であるため、事業管理費の継続的削減に取り組みます。(減価償却費を除く)	総務課	削減策の検討	令和2年度対比7.0%削減	令和2年度対比8.5%削減
	大型施設(共乾・集出荷所等)の再編・約化等効率稼働に取り組みます。	企画管理部 営農経済部	再編に向けた検討	再編に向けた検討	再編に向けた検討

(4)成長戦略の 具体化・実践	全農とちぎと連携した 広域集出荷センターの 利用と系統共販率の向 上、部会組織の再編を 勧めます。	園芸振興課	利用推進及び組 織再編の提案	利用開始(梨・な す)及び組織再 編の協議	利用拡大(トマ ト)及び組織再 編の検討
	農業倉庫への効率的な 集荷・保管体制の構築に 取り組みます。	農畜産課	・集荷保管倉庫 の再編検討 ・補助事業の検 討	・集荷保管倉庫 の再編検討 ・補助事業の検 討	・集荷保管倉庫 の再編・整備

## ②早期警戒制度の改正もふまえた経営の健全性確保



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)JA経営の PDCAサイクルの確立・強化	早期警戒制度改正(※9)も踏まえ、収支シミュレーション、経営分析等で明らかになった課題等に対する対処事項について、PDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、既存のビジネスモデルが機能しているかどうかのモニタリングを強化していきます。	企画課	中央会の提供するJAモニタリング資料の検討・課題分析実施	中央会の提供するJAモニタリング資料の検討・課題分析実施	中央会の提供するJAモニタリング資料の検討・課題分析実施
	PDCAサイクルの確実な実践に向け既存実績管理資料の見直しを行います。	企画課	実績管理資料の見直しと実践	実績管理資料の見直しと実践	実績管理資料の見直しと実践
(2)ガバナンス・内部統制の確立・実効性向上	内部統制を有効に機能させるため、連合会と連携し運用確認を実施します。	監査室	会計監査人・連合会と連携を保ち、監査の充実・強化を図る	運用確認を実施し、内部統制の水準を維持する	業務の適正性を確保し、統一された体制の構築
	役職員一体となり、不祥事ゼロを目指し、取り組みを強化する必要があるため、コンプライアンスプログラムを実施します。	リスク統括課	・役員コンプライアンス研修会(年1回) ・職員コンプライアンス研修会(年3回) ・連続職場離脱(対象者100%)	・役員コンプライアンス研修会(年1回) ・職員コンプライアンス研修会(年3回) ・連続職場離脱(対象者100%)	・役員コンプライアンス研修会(年1回) ・職員コンプライアンス研修会(年3回) ・連続職場離脱(対象者100%)
	現業部門における事務手続遵守状況等の検証機能を強化することから、内部監査部門の機能強化に取り組みます。	監査室 人事課	内部監査士の養成(2人)	内部監査士の養成(2人)	内部監査士の養成(2人)

(2)ガバナンス・内部統制の確立・実効性向上	金融庁のガイドライン等により対策強化が求められていることから、マネロン管理態勢の高度化に取り組みます。	企画管理部 金融共済部	・経営層を含めた研修実施 ・金融AMLオフィサー資格(※10)取得奨励	・経営層を含めた研修実施 ・金融AMLオフィサー資格取得奨励	・経営層を含めた研修実施 ・金融AMLオフィサー全金融店舗配置(本支店13人目標)
------------------------	---	----------------	--	-----------------------------------	--

### ③経営基盤を支える信用・共済事業の取組み



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)信用事業伸長の取組み	年金、給振を中心とした個人貯金伸長に取り組みます。	貯金為替課	156,280百万円	156,906 百万円	157,534 百万円
	農業融資実行額の前年対比+6%伸長に向けて取り組みます。	資金運用課	578百万円	613 百万円	650 百万円
	住宅ローン伸長に向けて取り組みます。	資金運用課	1,600百万円	1,700 百万円	1,800 百万円
(2)共済事業伸長の取組み	契約者・組合員との接点強化に向けて「3Q活動」に取り組みます。	共済課	18,000人	18,000 人	18,000 人
	自動車共済お見積りキャンペーンを通じて、積極的に未加入車両の共済獲得に取り組みます。	共済課	16,000台	16,100 台	16,200 台

長期  
戦略

## Ⅳ 協同組合としての人づくり

組織・事業・経営等、すべての根幹をなすのは“人”です。「めざす姿」の実現に向けて、協同組合意識を持ち、激変する環境と課題を踏まえ迅速に対応し変革し続ける人材が必要不可欠であり、組合員・役職員の人づくりに取り組みます。

## ① 協同組合らしい人づくり



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)教育文化活動の取り組み強化	組合機関誌としての広報誌ぐりーんぴあ・グリーンタイムを活用した組合員教育活動に取り組みます。	企画課	J Aの事業理念・協同活動・SDGs 取り組みを継続的に掲載	J Aの事業理念・協同活動・SDGs 取り組みを継続的に掲載	J Aの事業理念・協同活動・SDGs 取り組みを継続的に掲載
	組合員の世代交代が進み組合員数が減少していく中で協同組合理念を学ぶ機会が必要であるため、組合員の学びの場づくりに取り組みます。	企画管理部	J A組合員大学・組合員セミナー(仮称)開催に向けた協議・体制の検討	開催	見直しと継続実施
(2)協同組合運動者としての職員教育の強化	組合員とのアクティブメンバーシップの確立に向けて、入組3年目の職員に「信頼度・対話力アップ研修会」を開催します。	人事課	年1回	年1回	年1回
	農業を体験し、農家組合員とのコミュニケーション力を向上させるため新入職員に農家研修を実施します。	人事課	年1回	年1回	年1回

## ② 組織基盤の確立に向けた人づくり



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)組合員組織・ 学習活動の担当者育成	組合員との対話力の 資質向上を図るため、 「ファシリテーション (※11)研修」等の各種 研修会に派遣します。	人事課	10名	10名	10名
(2)活力ある職 場づくり	職場の人間関係の向上 及び離職防止のため、 管理職(ライン長)向け にマネジメント研修会 を開催します。	人事課	年1回	年1回	年1回
	働きやすく効率的で生 産性の高い職場づくり と残業削減に取り組む ため、段階的に勤怠管 理システムを導入しま す。	人事課	勤怠管理システ ムの導入	勤怠管理データ の蓄積とその データをもとに 分析・検討を図 る	勤怠管理データ の分析結果をも とに業務の見直 しを図る

## ③ 経営基盤の強化に向けた人づくり



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)マネジメント 力の向上	中堅職員の更なる育成を 目指した「階層別研修会」 を開催します。	人事課	年1回	年2回	年2回
	人事考課制度の運用状況 を確認し、必要に応じて 見直しを行います。	人事課	運用状況の確認	見直しを検討	見直しを検討
(2)将来を担う 幹部職員の育成	将来の幹部職員として 必要とされる資質・能力 の基礎を養うため「J A中核人材育成研修会」 へ派遣します。	人事課	2名	2名	2名
(3)経営者の自 己学習・相互研 鑽	経営者は内外の情報を 収集・分析しJAの経営 ビジョンを構想する力 を高めていくことが必 要であるため、自己学 習・相互研鑽に努めま す。	総務課	・常勤役員の経 営担当者セミ ナーへの参加 【年2回】 ・非常勤役員の 理事・監事研 修会への参加 【年2回】	・常勤役員の経 営担当者セミ ナーへの参加 【年2回】 ・非常勤役員の 理事・監事研 修会への参加 【年2回】	・常勤役員の経 営担当者セミ ナーへの参加 【年2回】 ・非常勤役員の 理事・監事研 修会への参加 【年2回】

長期  
戦略

# V 「食」、「農」、「地域」、「JA」にかかる 国民理解の醸成

JAグループは、「食」「農」「地域」と不断の自己改革によりこれらを支える「JA」の役割について、JAグループ一体となり情報発信を強化し、国民理解の醸成と「なくてはならない・必要とされるJA」という信頼と共感づくりを進めます。

## ① 「食」、「農」、「地域」を支える「JA」にかかる国民理解の醸成



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)「食」、「農」、「地域」を支える「JA」にかかる国民理解の醸成	広報誌、HP、SNS、テレビ、ラジオなどあらゆるメディアを通じ、また、JAおやまキャラクター「おやまるくん」を活用した地域密着情報やJAおやま不断の自己改革、JAグループとしてのSDGsの取組みなどの発信を強化します。	企画課	・広報誌「ぐりーんぴあ」年12回発行 ・准組合員向け広報誌「グリーンタイム」年2回発行 ・ぐりーんぴあ(コミュニティ版)年3回発行 ・おーラジマガジン年4回掲載 ・ゆうがおマガジン年4回掲載 ・HP・SNS更新1日1回以上	・広報誌「ぐりーんぴあ」年12回発行 ・准組合員向け広報誌「グリーンタイム」年2回発行 ・ぐりーんぴあ(コミュニティ版)年3回発行 ・おーラジマガジン年4回掲載 ・ゆうがおマガジン年4回掲載 ・HP・SNS更新1日1回以上	・広報誌「ぐりーんぴあ」年12回発行 ・准組合員向け広報誌「グリーンタイム」年2回発行 ・ぐりーんぴあ(コミュニティ版)年3回発行 ・おーラジマガジン年4回掲載 ・ゆうがおマガジン年4回掲載 ・HP・SNS更新1日1回以上
	「みんなのよい食プロジェクト」を通じて国産農畜産物の消費拡大と国民理解の醸成を図ります。	営農企画課	各種イベントでのPR活動の実施	各種イベントでのPR活動の実施	各種イベントでのPR活動の実施

## ② JAグループ一体となった情報発信の強化



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)JAグループ一体となった情報発信の強化	広報活動を経営戦略の重要な柱と位置づけ、JAグループ広報戦略に基づくグループ一体となった情報発信に取り組みます。	企画課	「みんなのよい食プロジェクト」「国消国産」などJAグループ広報戦略に基づいた情報発信と特に若年層、子育て世代に向けた情報発信を強化	「みんなのよい食プロジェクト」「国消国産」などJAグループ広報戦略に基づいた情報発信と特に若年層、子育て世代に向けた情報発信を強化	「みんなのよい食プロジェクト」「国消国産」などJAグループ広報戦略に基づいた情報発信と特に若年層、子育て世代に向けた情報発信を強化

- (※1) TACとは、「地域農業の担い手に向く J A 担当者」の愛称を単協・連合会が一体（チーム）となって地域農業をコーディネートするという意味を持つ「Team for Agricultural Coordination」の頭文字をとって「T・A・C」と決定しています。
- (※2) 契約販売、予約相対取引については「トマト」「梨」で実施しておりますが、J A 全農とちぎ広域集出荷センターに移行するため目標値からは除いてあります。
- (※3) バリューチェーンとは、食を基軸とする生産から消費まで付加価値の連鎖をつくることです。
- (※4) 畜産クラスター事業とは、畜産分野の生産基盤強化や収益力の向上を行うために、農林水産省が補助金を交付する事業です。
- (※5) GAP（Good Agricultural Practices：農業生産工程管理）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みのことです。
- (※6) ICTとは「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。
- (※7) アクティブメンバーシップとは、組合員が地域農業と協同組合の理念を理解し、「わが J A」意識を持ち、積極的な事業利用と協同活動に参加することです。
- (※8) ポリシーブックとは、J A 青年部の政策・方針集（盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていく上で抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討して取りまとめたもの）です。
- (※9) 早期警戒制度とは、金融庁が金融機関の経営状況を監視し、自己資本比率の悪化などが見られる場合に、早い段階で是正措置をとる制度のことです。
- (※10) 金融AMLオフィサー資格とは、金融機関に実効的なマネー対策の態勢整備のために役割に応じて必要とされる知識・専門性の他、取引時確認等の措置を的確に行うことができる職員の確保・育成適切かつ継続的にサポートするための試験「AMLオフィサー認定試験」により認定された者です。
- (※11) ファシリテーションとは、会議や研修、ミーティングなどさまざまな活動の場において、良質な結果が得られるように活動のプロセスをサポートしていくことです。

# 事業別年次計画

## 1. 信用事業計画

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 達	個人貯金				
	当座性貯金	69,266,811	70,326,000	70,608,000	70,890,000
	定期性貯金	87,396,078	85,954,000	86,298,000	86,644,000
	計	156,662,890	156,280,000	156,906,000	157,534,000
運 用	総貯金	169,634,328	170,169,000	170,850,000	171,534,000
	証書借入金	1,033,992	1,034,000	—	—
貸 出 金	手形貸付金	291,371	300,000	300,000	300,000
	証書貸付金	29,124,938	29,843,000	30,710,000	31,600,000
	当座貸越	230,383	300,000	300,000	300,000
	計	29,646,693	30,443,000	31,310,000	32,200,000
	うち農業近代化資金	514,786	540,000	572,000	606,000
	余剰金				
金	預金	121,449,226	120,534,000	120,727,000	120,486,000
	金銭の信託・有価証券	17,015,440	17,584,000	18,000,000	18,000,000

## 2. 共済事業計画

(単位：千円、台)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長期共済	生命総合(新契約高)	4,758,918	6,197,900	6,400,700	6,400,700
	建更(新契約高)	12,799,180	14,889,700	15,982,570	15,982,570
	合 計	17,558,098	21,087,600	22,383,270	22,383,270
短期共済	火災(契約高)	29,405,140	20,400,000	20,400,000	20,400,000
	自動車(台数)	15,924	16,000	16,100	16,200
	傷害(契約高)	12,257,000	18,200,000	18,200,000	18,200,000
	自賠責(台数)	3,999	3,830	3,850	3,850

## 3. 購買事業供給高計画

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生 産 資 材	肥料	658,697	670,000	685,000	690,000
	農薬	496,754	510,000	517,000	520,000
	飼料	1,198,195	1,190,000	1,190,000	1,190,000
	農業機械	398,678	—	—	—
	包装資材	354,672	390,000	390,000	390,000
	園芸資材	295,738	270,000	280,000	290,000
	畜産資材	368,833	350,000	350,000	350,000
	自動車	23,316	60,000	60,000	60,000
	その他生産	240,381	250,000	255,000	260,000
小 計		4,035,267	3,690,000	3,727,000	3,750,000
生 活 物 資	衣料品	10,966	14,000	14,000	14,000
	耐久財	218,596	220,000	230,000	230,000
	食料	150,367	150,000	150,000	150,000
	一般食品	110,435	120,000	120,000	120,000
	日用雑貨	104,033	120,000	120,000	120,000
	その他生活	5,625	6,000	6,000	6,000
	小 計	600,025	630,000	640,000	640,000
合 計		4,635,292	4,320,000	4,367,000	4,390,000

(注) 購買品供給高については、収益認識会計基準における代理人取引を含んでいます。

## 4. 販売事業取扱高計画

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米	1,888,529	1,950,000	1,976,100	1,950,000
麦	855,291	724,210	734,210	744,210
雑 穀 ・ 豆	66,413	66,000	67,000	68,000
野 菜	4,070,440	4,282,297	4,428,000	4,228,000
果 実	178,847	145,503	100,000	100,000
花 き ・ 花 木	279,046	250,000	250,000	250,000
畜 産 物	2,325,652	2,347,200	2,350,000	2,350,000
そ の 他	138,699	111,990	111,790	111,790
合 計	9,802,917	9,877,200	10,017,100	9,802,000

## 5. 利用事業計画

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
損	共 乾 施 設	542,308	510,000	511,000	515,000
	集 出 荷 所	309,385	311,600	308,800	142,000
	育 苗 セ ン タ ー	181,520	183,000	180,500	183,000
	稚 蚕 飼 育 所	5,612	5,500	5,500	5,500
	農 産 物 直 売 所	303,895	320,000	331,000	340,000
	リ ー ス	6,936	6,900	6,900	6,900
	そ の 他	904	—	—	—
	計 A	1,350,562	1,337,000	1,343,700	1,192,400
	共 乾 施 設	236,033	215,000	210,000	220,000
	集 出 荷 所	267,074	266,600	266,000	116,000
益	育 苗 セ ン タ ー	111,661	109,000	105,000	111,000
	稚 蚕 飼 育 所	7,270	7,200	7,200	7,200
	農 産 物 直 売 所	264,449	276,000	283,000	290,000
	リ ー ス	—	—	—	—
	そ の 他	419	—	—	—
	計 B	886,908	873,800	871,200	744,200
	総 利 益 (A - B)	463,653	463,200	472,500	448,200

## 6. 総合収支計画

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 事業総利益	3,115,443	3,085,900	2,922,900	2,909,600
信用事業総利益	1,076,738	1,158,500	957,300	962,300
共済事業総利益	686,342	660,300	673,500	681,300
購買事業総利益	464,889	438,800	444,900	450,800
販売事業総利益	372,853	349,200	356,100	349,900
保管事業総利益	62,713	51,000	52,100	51,000
加工事業総利益	180	200	200	200
利用事業総利益	463,653	463,200	472,500	448,200
宅地等供給事業総利益	13,423	13,700	14,300	14,900
農用地利用調整事業総利益	—	—	—	—
指導事業収支差額	△ 25,351	△ 49,000	△ 48,000	△ 49,000
2. 事業管理費	2,900,637	3,055,000	2,842,000	2,769,000
(1)人件費	1,963,936	2,074,475	1,873,155	1,839,673
(2)業務費(旅費含)	201,701	214,100	204,500	204,600
(3)諸税負担金	122,594	130,700	165,650	159,600
(4)施設費(減価償却費含)	602,486	625,125	589,483	556,291
(5)その他事業管理費	9,918	10,600	9,212	8,836
事業利益	214,806	30,900	80,900	140,600
3. 事業外収益	283,825	146,800	243,900	244,500
(1)受取雑利息	3,806	—	—	—
(2)受取出資配当金	216,726	102,400	198,900	198,900
(3)賃貸料	23,010	20,500	21,100	21,700
(4)償却債権取立益	5,564	—	—	—
(5)雑収入	34,718	23,900	23,900	23,900
4. 事業外費用	24,176	18,800	14,400	14,400
(1)寄付金	1,423	1,400	1,400	1,400
(2)雑損失	22,753	17,400	13,000	13,000
経常利益	474,455	158,900	310,400	370,700
5. 特別利益	728	—	—	—
6. 特別損失	113,319	—	—	—
税引前当期利益	361,863	158,900	310,400	370,700
7. 法人税等合計	71,479	44,100	86,000	102,700
(1)法人税・住民税及び事業税	61,142	44,100	86,000	102,700
(2)法人税等調整額	10,337	—	—	—
当期剰余金	290,384	114,800	224,400	268,000
当期首繰越剰余金	428,466	433,058	397,858	472,258
当期末処分剰余金	718,850	547,858	622,258	740,258

# JAおやま MAP



## 小山農業協同組合

栃木県小山市神鳥谷1丁目11番32号  
TEL0285-25-3155 FAX0285-25-3159

ホームページアドレス <https://www.ja-oyama.or.jp/>